

第2回 活動報告会 エグゼクティブサマリー

■事業会社と機関投資家との共通言語の確立に向けた検討アプローチ

本研究会の第1フェーズで明らかになった「事業会社と機関投資家の認識ギャップ」を埋めるべく、国内外のESG情報開示に関わる基準等の考え方を読み解きながら、ESG情報開示（本研究会では非財務要素や無形資産等を含む）における基本的な概念や用語の定義を事業会社および機関投資家等で討議を重ねて纏めることを第2フェーズの目標とした。

■検討の結果

事業会社と機関投資家等の実務者による討議は8回の全体討議に加え、4つに編成したグループによる個別討議も含めると合計70時間以上にのぼった。この討議を通して、事業会社と機関投資家間の認識ギャップだけではなく、機関投資家の間でも投資スタンスの違いにより考え方が異なること等が浮き彫りになった。

事業会社と機関投資家双方にとって望ましいLTV(Long-term Value)の向上を中核に据えながら、「マテリアリティ」「社会的価値・環境的価値・経済的価値」といった用語の定義付けを行い、事業会社と機関投資家等の中で各々の立場に対する理解を深めた。

また、ESG情報開示・エンゲージメントにおける課題（非財務要素がどのように財務的なインパクトに繋がることが示せていない等）について対応方針案を纏め上げた。

課題解決に向けた対応方針案の分布

対応主体	事業会社	個数	企業価値を構成する要素					合計
			パーパス/価値観	ビジネスモデル	持続可能性/成長	戦略	成果と重要な成果物(KPI)	
	経営層	18	18	10	10	6	17	79
	経企/財務/人事部門等	17	29	19	31	22	12	130
	サステナビリティ/IR部門	27	36	28	34	30	17	172
	事業部門	13	28	15	28	12	4	100

■今後の活動予定

本フェーズで整理した基本的な概念と、実務課題の改善に向けた対応方針案をもとに、今後、大きく3つの活動を行っていく計画である。1つ目は、ESG情報開示・エンゲージメントにおける理論の体系化である。具体的には、パーパスとビジネスモデルの定義、マテリアリティ特定の方法等を既存のフレームワークを活用しながら整理するとともに、業種共通の開示指標を抽出することを想定している。2つ目は、前述の体系化された理論を事業会社のESG情報開示の実務に実際に適用し、ESG情報開示の改善に寄与するかについて実証を行う。3つ目は、ESG情報開示における業務の効率化について検討を実施する。これらの活動を通して、理論と実践の両方に裏打ちされた実務ガイダンスを作り上げていきたい。

■メッセージ

本フェーズでは、効果的で効率的な ESG 情報開示の在り方の議論を前フェーズより更に踏み込んで行い、またグループディスカッションを通じて発行体、機関投資家が、お互いの視点や懸念、課題感に関して共通の認識を持てたことは大変大きな意義があった。

また、機関投資家への情報開示の対応については「サステナビリティ/IR 部門」だけでなく経営層、財務・人事・経営企画など各本社機能および事業部門との連携の重要性が提起されるなど、確実に理想的な情報開示のイメージが実務担当者の中で醸成されたことは本フェーズの大きな成果であった。



第2フェーズ PMO
PwC コンサルティング合同会社
パートナー 木村弘美